

1 収入及び支出の状況

(1) 令和4年度一般会計予算執行状況（令和4年9月30日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	86億9,300万円	20.1	50億5,813万円	58.2
2 地方譲与税	4億8,330万円	1.1	1億4,816万円	30.7
3 利子割交付金	400万円	0.0	160万円	40.0
4 配当割交付金	3,000万円	0.1	1,122万円	37.4
5 株式等譲渡所得割交付金	3,500万円	0.1	0円	0.0
6 法人事業税交付金	9,100万円	0.2	8,934万円	98.2
7 地方消費税交付金	16億4,000万円	3.8	9億4,115万円	57.4
8 ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	0.1	822万円	37.4
9 環境性能割交付金	3,800万円	0.1	733万円	19.3
11 地方特例交付金	4,500万円	0.1	5,817万円	129.3
12 地方交付税	104億6,250万円	24.2	71億4,258万円	68.3
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	362万円	60.3
14 分担金及び負担金	2億3,324万円	0.5	8,175万円	35.0
15 使用料及び手数料	5億1,650万円	1.2	2億3,001万円	44.5
16 国庫支出金	50億4,536万円	11.6	7億5,175万円	14.9
17 県支出金	42億6,584万円	9.8	4億2,498万円	10.0
18 財産収入	2,780万円	0.1	1,120万円	40.3
19 寄附金	23億3,193万円	5.4	4億8,373万円	20.7
20 繰入金	27億 293万円	6.2	0円	0.0
21 繰越金	12億7,161万円	2.9	12億9,423万円	101.8
22 諸収入	23億3,224万円	5.4	13億9,788万円	59.9
23 市 債	30億3,246万円	7.0	0円	0.0
歳入合計	433億0,971万円	100.0	181億4,505万円	41.9

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,252万円	0.5	1億1,201万円	52.7
2 総務費	76億7,015万円	17.7	16億6,741万円	21.7
3 民生費	93億2,917万円	21.5	35億1,200万円	37.6
4 衛生費	54億5,757万円	12.6	25億9,672万円	47.6
5 労働費	5,343万円	0.1	4,645万円	86.9
6 農林水産業費	44億4,760万円	10.3	10億7,404万円	24.1
7 商工費	39億9,778万円	9.2	22億3,137万円	55.8
8 土木費	42億7,186万円	9.9	14億6,827万円	34.4
9 消防費	9億7,129万円	2.2	4億4,582万円	45.9
10 教育費	29億7,142万円	6.9	12億1,056万円	40.7
11 災害復旧費	3億6,991万円	0.9	6,000万円	16.2
12 公債費	35億1,768万円	8.1	17億4,876万円	49.7
14 予備費	3,933万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	433億0,971万円	100.0	161億7,341万円	37.3

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和4年度特別会計予算執行状況（令和4年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	65億5,780万円	28億2,062万円	43.0	25億4,505万円	38.8
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億8,160万円	8,998万円	49.5	7,486万円	41.2
後期高齢者医療特別会計	9億3,770万円	4億3,468万円	46.4	2億5,058万円	26.7
介護保険特別会計	6億9,903万円	31億2,342万円	446.8	28億5,160万円	407.9
市営駐車場事業特別会計	1,380万円	600万円	43.5	444万円	32.2
公有財産管理活用事業 特別会計	5億9,932万円	2億8,320万円	32.3	15,077万円	25.2
合 計	89億8,925万円	66億6,854万円	74.2	58億7,730万円	65.4

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和4年9月30日現在）

区 分	令和4年度
	令和4年4月1日から令和4年9月30日まで
市民税等収入済額	50億5,813 万円
1人当たり負担額	76,378 円
1世帯当たり負担額	178,808 円

(基礎数値) 人 口 66,225 人
世帯数 28,288 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	55,017,808 m ²
建 物	369,703 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	28 件
車 両	243 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	17億 375 万円
債 権	0 円
基 金	232億7,147 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	57億5,035 万円
減債基金	11億7,072 万円
高遠町地域振興基金	1億 28 万円
長谷地域振興基金	2億1,917 万円
福祉基金	3億7,813 万円
文化美術等振興基金	2億7,454 万円
さくら基金	3,657 万円
診療所整備等基金	8,468 万円
国民健康保険基金	3億 474 万円
介護給付費準備基金	3億3,604 万円
職員退職手当基金	19億4,704 万円
まちづくり基金	8億8,087 万円
ふるさと応援基金	77億4,274 万円
ごみ処理施設整備基金	6億5,073 万円
土地取得基金	8億4,521 万円
公共施設等管理基金	16億4,136 万円
ミドリナ基金	1億1,794 万円
ばら基金	3,450 万円
奨学金返還支援基金	3億9,846 万円
まち・ひと・しごと創生基金	5,834 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	2億9,906 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	7,080万円
民生債	9億5,965万円
衛生債	3,419万円
農林水産業債	2億6,825万円
商工債	2億476万円
土木債	14億9,855万円
公営住宅債	5億7,961万円
消防債	2億8,759万円
教育債	12億359万円
過疎対策債	25億1,377万円
合併特例債	72億4,906万円
災害復旧債	2億1,154万円
減税補てん債	1億4,683万円
臨時財政対策債	124億1,593万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,642万円
-----------------	---------

一般会計合計	276億4,412万円
特別会計合計	1,642万円
市債の合計	276億6,054万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和4年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和3年度決算状況

	歳入	歳出	差引
一般会計	444億7,927万円	431億8,504万円	12億9,423万円
国民健康保険特別会計	65億8,276万円	64億9,786万円	8,490万円
国民健康保険直営診療所特別会計	1億7,146万円	1億7,146万円	0円
後期高齢者医療特別会計	9億2,179万円	9億1,274万円	905万円
介護保険特別会計	69億4,676万円	68億3,578万円	1億1,098万円
市営駐車場事業特別会計	1,037万円	1,037万円	0円
公有財産管理活用事業特別会計	9億2,525万円	9億2,525万円	0円

財政指標	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	84.6%	90.9%
財政力指数	0.48	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.38%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.38%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	7.8%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
- ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
- ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
- ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

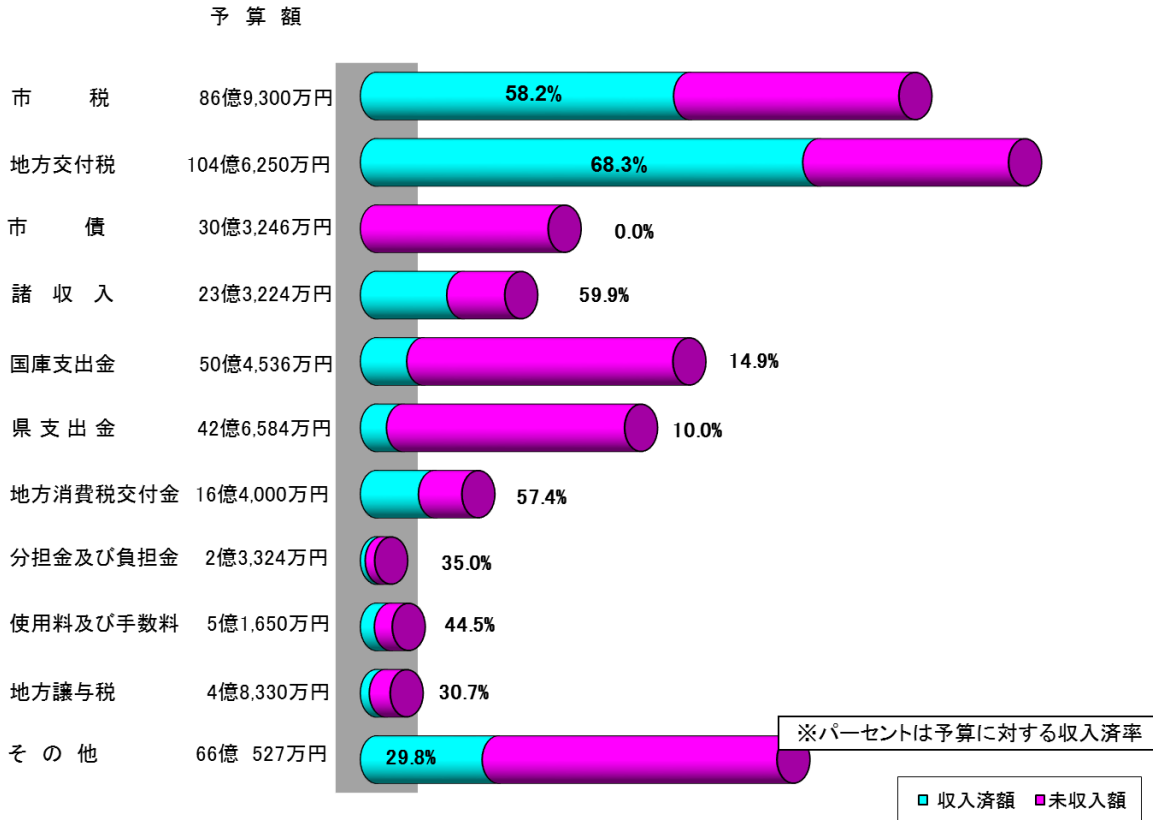
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 令和4年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 181億4,505万円

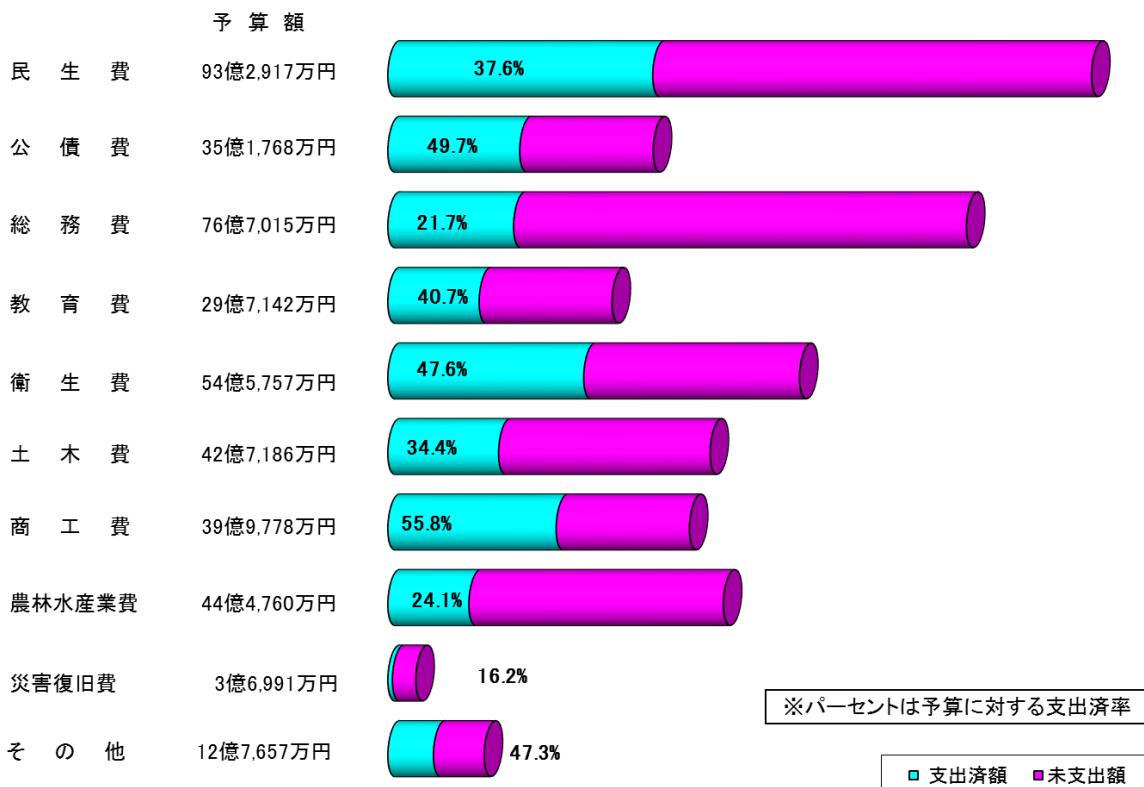
予算に対する収入済率 41.9%



歳出予算の支出状況

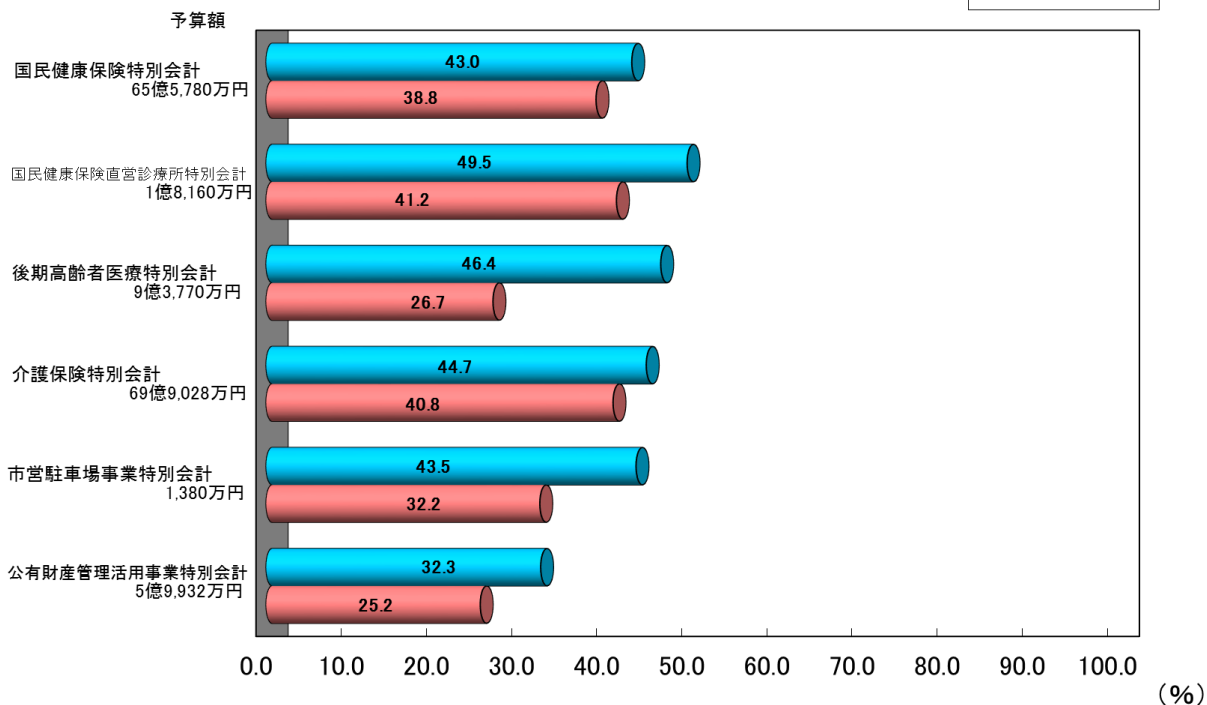
支出済額合計 161億7,341万円

予算に対する支出済率 37.3%



特別会計予算の執行状況



■ 収入済額の割合
■ 支出済額の割合



市有財産の状況

	土地	55,017,808 m ²
	建物	369,703 m ²
	無体財産 (商標登録等)	28 件
	車両	243 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債権	0 円
	基金	232億7,147 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額	50億5,813万円
 市民一人当たり	76,378円
 一世帯あたり	178,808円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	276億4,412万円	417,427円
特別会計	1,642万円	248円

※令和4年9月30日現在
人口 66,225人 世帯数 28,288世帯